

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	1 地域共生					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	69.4%	73.2%	68.6%	75.4%
KPI (指標)	「障害のある人に対する市民の理解が深まった」と回答した障害者の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	29.5%(令和2年度)	—	—	25.4%	35.0%

中項目	1 啓発活動の推進		分野計画参照ページ	P22
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
障害者理解促進研修・啓発事業 障害福祉課	・12月に以下の障害者週間イベントを実施した。 ■庁舎へのぼり旗を設置した。 ■コミュニティプラザのエントランスで、ユニバーサルデザインや市内障害福祉サービス事業所分布図を掲示する障害者啓発パネル展を実施し、193人が来場した。 ■コミュニティプラザで研修会「障害者の権利について考える」を実施し、50人が参加した。 ■文化ホールの展示室で、点字ブロック歩行体験、障害者啓発パネル展を実施し、48人が参加した。 ■JR千里丘駅とコーナン鳥飼西店で、障害者・人権の関係団体等と合同で街頭啓発を実施した。 ・障害者の理解促進に関して、市内団体に委託し、上映会を2回実施した。		・障害者週間における啓発活動の参加者は、291人（前年度比+97人）となっており、引き続きの参加者増加に向け、協働してイベントを実施するため関係団体等の新規参加を促していく必要がある。 ・引き続き団体へ委託し、障害者の理解促進に努める必要がある。	

中項目	2 交流の促進		分野計画参照ページ	P22
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
障害者福祉関係団体補助事業 障害福祉課	・障害者団体に対し、文化交流や健康増進などの各種活動に補助金等を支援した。		・引き続き、各種活動等の企画や周知により、障害のある方が参加しやすい環境をつくり、障害者の社会参加を促進する必要がある。	

中項目	3 虐待防止		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
障害者権利擁護事業 障害福祉課	・ 障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を1回開催した。 ・ 障害福祉サービス事業所向けに虐待防止研修を2回実施し、65人が参加した。	・ 虐待事案が発生した際に円滑な対応が可能となるよう、引き続き虐待対応の共有や支援等の意見交換を実施することで関係機関・団体と連携を図る必要がある。		

中項目	4 権利擁護		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
障害者権利擁護事業 障害福祉課	・ 成年後見制度の市長申立は0件（前年度比－1件）であった。 ・ 成年後見制度について、講演会を2回、個別相談会を2日間実施し、計43人が参加した。ポスターも作成した。	・ 障害者の権利を守ることができる成年後見制度の適正な利用を促すため、より制度理解を進める必要がある。		

中項目	5 障害児者施策等への参画		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
障害者施策推進協議会事業 障害福祉課	・ 障害者当事者団体や社会福祉協議会等の関係団体の代表者、茨木保健所等の関係行政機関の職員、学識経験者らで構成する障害者施策推進協議会を5回開催した。	・ 計画の進捗状況の点検・評価を行うため、引き続き関係機関・団体との連携を図る必要がある。 ・ 次期計画策定時に、進捗状況の点検・評価については、別部分で記載するよう変更すると決定し、行動目標からは削除した。		

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	2 生活環境・社会参加					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	69.4%	73.2%	68.6%	75.4%

中項目	1 移動と施設利用の利便性向上		分野計画参照ページ	P24
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
福祉タクシー事業 障害福祉課	・重度の障害がある方に対し、福祉タクシー料金助成利用券を交付した。 ■対象者：800人（前年度比－28人） ■利用率：25.9%（前年度比－3.6%）		・移動手段の利便性向上のため、引き続き身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対し、タクシー乗車時の利用料助成を実施する。	
交通安全対策事業 道路交通課	・段差解消必要箇所1,034箇所のうち、3箇所の歩道段差切下げ工事を実施した。※進捗率：80.0%（前年度比＋0.3%） ・通学路の安全対策必要箇所32箇所（令和3年度～令和6年度）のうち、6箇所の工事を実施した。※進捗率：100%（前年度比＋18.8%） ・車両の速度抑制等の対策として、ハンプ設置工事を26箇所のうち、2箇所実施した。※進捗率：30.8%（前年度比＋7.7%）		・バリアフリー整備等の安全対策工事を着実に進めていく。 ・通学路等交通安全プログラムに基づき、整備を進めていく。 ・車両の速度抑制等の対策は、令和3年度から令和10年度において地元合意のもと計画的に整備を進めていく。	
市立ふれあいの里運営事業 障害福祉課	・身体障害者・老人福祉センターの外壁・屋上防水・トイレ改修に係る実施設計を完了した。		・令和6年度の工事施工に向け、必要な準備を終えた。	
温水プール管理事業 文化スポーツ課	・温水プールの指定管理者および近隣自治会に協力を仰ぎ、利用者のうち身体障害者専用の駐車スペースを施設の近くに確保することができた。		・駐車スペースを確保できたことで、身体障害者の方に温水プールを利用してもらいやすい環境を整えることができた。 ・駐車できる台数や利用条件に一定の制約はあるが、引き続きプール受付窓口において利用対象となる方に周知を図っていく。	

中項目	2 スポーツ・文化芸術・余暇活動の充実	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
スポーツ推進委員活動事業 文化スポーツ課	・ 障害者スポーツであるボッチャ大会を実施し、60人(前年度比+22人)が参加した。 ・ 障害者施設や支援学校、老人クラブと連携し、ボッチャ大会についての周知を強化した。	・ 障害者施設等と連携して周知をした結果、前年度に比べ参加者が22人増えた。今後も障害者も気軽に楽しめるスポーツに触れる機会の提供と、施設等と連携し、用具の貸出を含む情報の周知を行い、啓発に努める。	
こども展覧会開催事業 文化スポーツ課	・ 「せっつしこども展覧会」において、障害福祉サービス提供事業所を通じて作品の展覧を募ったが、応募がなかった（前年度比-4人）。	・ 出展増加のための取り組みとして、支援学校を通じて生徒（小学生）全員への案内と過去に参加いただいた方へ案内を送付していく。	

中項目	3 生涯学習の充実	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
公民館管理事業 生涯学習課	・ 千里丘公民館新館のバリアフリースイールにおいて漏水修繕を実施した。 ・ 安威川公民館において視覚障害者用点字ブロックの修繕を実施した。	・ 利用者アンケートにおいて、バリアフリーについては、やや不満があるとの回答があることから、バリアフリーの環境整備を適切に行っていく。	
図書館施設管理事業 生涯学習課	・ 大阪府福祉のまちづくり条例適合状況調査に合わせ、施設のバリアフリーの状況の再確認を行った。	・ 図書館等協議会や利用者アンケートの結果を踏まえ、トイレの洋式化を求める意見が多かったことから、バリアフリー化を考慮した上で洋式化に向けた改修工事実施設計を行う。	
図書館運営事業 生涯学習課	・ 視覚障害者向けのテープ図書、点字図書、デージー図書（※）を283点（前年度比-87点）貸出した。 ・ 12月の障害者週間に合わせて障害理解についての資料展示とイベント（手話体験、クイズ）を実施した。 ※デジタル録音図書	・ 引き続き、障害のある方に配慮した図書の選定・購入及びイベントを行う。	

中項目	4 防犯・防災体制の強化	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
防災対策事業 防災危機管理課	・新たに申請のあった38人を避難行動要支援者台帳に登録するとともに、更新した内容を覚書締結済みの自治会と共有した。 ・優先度が高いと判断した避難行動要支援者2名の個別避難計画について、茨木保健所と共同で作成に着手した。 ・令和5年10月及び令和6年2月に避難行動要支援者を対象とした水害時における広域避難を検討するため災害時の相互応援協定を締結している兵庫県新温泉町を避難先とした広域避難訓練を実施した。 ・誰もが安心して利用できる避難所運営を目指すため株式会社TOTOと協力し、シャワーブースの大きさを検討する避難所ワークショップを開催し、18人が参加した。また令和6年3月に「「多様な人の多様な避難を考える」セミナー」を開催し、現地参加者及びWEB参加者延べ145人が参加した。	・引き続き、避難行動要支援者台帳への登録受付及び自治会との情報共有を行うとともに、避難行動要支援者の支援について検討を進める必要がある。 ・障害等により自ら避難行動をとることが困難な方の支援を円滑に行うため、保健・医療・福祉の関係機関等と連携して個別避難計画の作成を進める必要がある。 ・避難行動要支援者の広域避難は避難先でのサポートが必須である。災害時では多数の広域避難者が想定されるためつながりのある自治体を増やしていく必要がある。 ・災害時に誰もが安心して利用できる避難所を運営するためには、多様な人がコミュニケーションをとりながら、避難所のあり方を検討する必要がある。	
消費生活相談事業 産業振興課	・消費者安全確保地域協議会の代表者会議（1回）と担当者会議（2回）を開催した。 ・消費者安全確保地域協議会の枠組みで特殊詐欺の被害防止啓発マグネットを作成し、関係課や関係機関で約2,100枚配布した。 ・毎月、消費者安全確保地域協議会として、市内で増加する特殊詐欺被害の状況やトラブル事例を記載した啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」を作成し、各構成員を通じて高齢者等へ配布したほか、7月、10月、1月には自治会回覧を行った。	・市内で特殊詐欺被害の件数・被害額が増えているため（令和5年47件、5,400万円（前年度比+18件、+2,030万円）、「消費者安全確保地域協議会」において、構成員の連携を強化させ、引き続き地域全体で高齢者等の配慮を要する消費者の見守りを実施していく。	
LED防犯灯等防犯推進事業 防災危機管理課	・全国地域安全運動等の期間等に、駅や商業施設等で摂津防犯協会及び摂津警察署と防犯グッズや啓発パンフレットを配布した（計33回（前年度比+18回））。 ・9月号の広報紙に「自転車盗難予防」に係る記事を掲載した。	・犯罪種別ごとでは、依然として自転車盗が183件と最も多く発生しており、詐欺の発生件数も増加傾向にあるため、特にこれらの防止に向け、防犯協会や摂津警察署と街頭啓発を行うとともに、広報紙への啓発記事掲載等に取り組む。	

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	3 生活支援					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	69.4%	73.2%	68.6%	75.4%

中項目	1 相談支援機能の充実		分野計画参照ページ	P26
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、計画相談支援や地域移行支援等を実施した。 ■実利用者数：計画相談支援 743人（前年度比＋10人） 地域移行支援 0人（前年度比－2人）		・地域で自立した生活を送ることができるよう、関係機関と連携し、障害特性に応じたサービスを提供する。	
地域生活支援事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、障害者やその家族に対し、相談支援を実施した。 ■相談支援 6,769件(前年度比－3,622件)		・一部事業所において、計上方法を訂正したため、大幅な減数となっている。 ・引き続き、障害者やその家族に対する生活支援のため、相談支援体制を充実させる必要がある。	
市立児童発達支援センター運営事業 こども政策課	・摂津市立児童発達支援センターにおいて、0才から18歳の保護者を対象に児童の就学・健康等支援全般に関する相談支援を実施した。 ■相談支援：2,642件（前年度比＋111件）		・利用者の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、相談支援を実施する。 ・保護者からの児童の発達に関する相談件数が増えているため、相談支援専門員を増員するなど、相談支援体制の強化に努めている。 ・相談支援事業所の連携・体制を強化するため、民間の相談支援事業者を含めた相談支援事業所連絡会を開催している。	
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	・引き続き、障害者等に対し、社会福祉協議会に配置するコミュニティソーシャルワーカーが相談に対応し、援助や支援を実施した。 ■障害者からの個別相談件数：96件（前年度比＋9件） ・引き続き、校区等福祉委員会が実施するいきいきサロンやリハサロンに、保健師が出向いて体操を実施するなど、障害がある方の身体機能、生活能力の向上を支援した。		・コミュニティソーシャルワーカーに対する、障害者からの相談件数は、増加しており、引き続き適切に相談解決に努めていく必要がある。 ・社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、市との定例会議等を通じて、各種事業における課題や方向性を共有する。	
地域福祉計画推進事業 保健福祉課	・複雑化・複合化した福祉課題に対応するため、研修会、グループワークや部門会議を開催し、それぞれの機関の役割や支援内容について共有を図るとともに、包括的な支援体制構築のための摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議を設置の上、会議を3回開催し、令和6年度より「摂津市重層的支援体制整備事業への移行準備事業」の実施を決定した。		・複合課題のある相談に対して、庁内外の関係機関との連携の上、重層的支援会議等を通じて包括的な支援につなげる取組を進めるとともに、摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議を軸にアウトリーチや地域活動への参加支援の体制構築に取り組んでいく。	

中項目	2 地域生活支援の充実	分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、訪問系サービスや日中活動系サービス、居住系サービス等を実施した。 ■実利用者数：訪問系サービス 228人（前年度比－8人） 日中活動系サービス 596人（前年度比＋5人） 居住系サービス 177人（前年度比－4人） 短期入所 50人（前年度比＋5人）	・日中活動系サービス及び短期入所について、利用者数が増加した。 ・地域で自立した生活を送ることができるよう、関係機関と連携しサービス提供の充実に努める。	
地域生活支援事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、移動支援や日常生活用具、意思疎通支援などのサービス等を実施した。 ■実利用者数：移動支援 149人（前年度比＋18人） 日中一時支援 16人（前年度比± 0人） 日常生活用具給付 2,604人（前年度比＋617人） 意思疎通支援 8人（前年度比± 0人） 地域活動支援センター 255人（前年度比－16人）	・地域で自立した生活を送ることができるよう、意思疎通の円滑化を図る。	
地域福祉活動支援センター事業 保健福祉課	・引き続き、障害を持つ方々を支援する地域福祉団体やボランティア団体等に、地域福祉活動支援センターの貸室を行った。 ・社会福祉協議会が行うボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、市内の様々なボランティア団体を紹介する動画を社会福祉協議会ホームページにて配信するとともに、イベント時において動画を流した。また、引き続きあったかご近所サポーター養成講座など、様々な活動を実施した。	・引き続き、社会福祉協議会と連携し、障害者支援を行う団体に地域福祉活動支援センターがより有効に活用される方策を検討する。	

中項目	3 児童の地域生活支援の充実	分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
児童発達支援事業 こども政策課	・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 ■実利用者数：児童発達支援 221人（前年度比＋14人） 医療型児童発達支援 13人（前年度比＋4人） 放課後等デイサービス 335人（前年度比＋34人） 保育所等訪問支援 64人（前年度比＋9人） 障害児相談支援 376人（前年度比＋104人） 居宅訪問型児童発達支援 0人（前年度比－1人）	・通所支援サービスの利用者数は増加傾向にあり、利用者ニーズが増加している。 ・引き続き、サービス利用者に対し利用計画の作成、児童発達支援や放課後等デイサービス等、個々の児童に応じたサービスを提供する必要がある。	

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	4 保健・医療					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	69.4%	73.2%	68.6%	75.4%

中項目	1 保健サービスの充実		分野計画参照ページ	P28
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
母子健康診査事業 出産育児課	・生後4か月までの新生児518人（前年度比－115人）を対象に「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施した。 ・乳幼児健康診査を実施した。 ■健診・受診率：4か月児健康診査 98.6%（前年度比＋2.0%） 1歳6か月児健康診査 97.0%（前年度比－0.6%） 3歳6か月児健康診査 96.7%（前年度比－0.5%） ・訪問や健診による疾病の早期発見は71件（前年度比＋13件）あり、早期療育につながった。 ・産婦健診を実施し、1回目の受診率は88.5%（前年度比＋3.2%）、2回目の受診率は95.7%（前年度比＋0.9%）であった。 ・産婦の出産後の体調不調（産後うつ等）は75人（前年度比－3人）となっている。 ・新生児聴覚検査費用助成585人（前年度比－56人）を実施した。 ・令和5年度より3歳6か月児健康診査において視力屈折検査器を新たに1台導入した。	・疾病の早期発見を可能とするものであるため、健診や助成を継続して実施する。 ・産婦の出産後の体調不調（産後うつ等）を未然に防ぐため、引き続き、健診を実施するとともに制度の周知を行う。		
子育て世代包括支援事業 出産育児課	・健康育児相談を12回実施し、相談者は延べ133人（前年度比－33人）であった。	・育児不安の解消等を図るため、引き続き、健康育児相談を実施するとともに周知を行う。		

健康せつつ21推進事業 保健福祉課	・健診の結果に同封する受診勧奨案内のデザインに、ナッジ理論や統計的なデータを活用するなど、医療機関を受診してもらいやすい内容に変更した。 ・地域ごとに実施している高齢者が集うリハサロンでフレイルについて講話を実施した。 ・9月の自殺予防週間において、こころの病気と睡眠についての関連性を掲載したチラシを自治会回覧・リハサロンで配布した。 ・ホームページにおいて「睡眠と健康」に関するページ、市公式YouTubeにおいて睡眠に関する動画を引き続き公開した。 ・市ホームページに、こころの健康に関する相談窓口について、継続して公開している。また、ゲートキーパー（自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人）について、新たにホームページを公開した。 ・保健所と連携し、市役所で月に1回、精神科医師による「こころの健康相談」の機会を設け、個別ケースに紹介した。 ・こころの健康相談についての相談先やチラシ等をまとめたファイルを作成し、窓口に配備し、相談内容に応じた対応を実施した。	・有所見であった方に対し、健診結果返却後、健康への意識が高いうちに、すぐに個別の医療期間受診勧奨を実施していく。 ・リハサロンを活用し、フレイル予防について引き続き周知していく。 ・引き続き、広報記事やリハサロン、イベント、動画配信等により休養・睡眠の必要性について啓発していく。 ・こころの健康に関する相談はいのちに関わる案件であるため、複雑なケースに関しては課内のみならず庁内で重層的に支援し、迅速に適切な相談先へつなげられるよう対応していく。
特定健康診査等事業 国保年金課	・特定健診の受診者数は3,442人（前年度比+41人）で、受診率は30.2%（前年度比-1.2%）であった。 （内訳） ■保健センターでの集団健診 2,172人（前年度比-4人） ■医療機関での個別健診 892人（前年度比+7人） ■新島飼公民館での出張集団健診 112人（前年度比+7人） ■別府コミュニティセンターでの出張集団健診 104人（前年度比+19人） ■その他（職場健診データ提供・人間ドック）162人（前年度比+12人） ・特定保健指導については、対象者460人の内、201人（43.7%）に電話や面談等で指導した。（動機付支援149人・積極的支援52人） ※各数値は速報値（確定時期：11月）	・新型コロナウイルス感染症拡大時に減少した特定健診の受診率は、令和3年度以降回復傾向にあるものの、目標値である60%には届いていないため、受診率向上につながる取組等を検討していく必要がある。 ・出張集団健診は、一定のニーズがあるため引き続き実施し、実施場所の拡充などを検討する。 ・特定保健指導の実施率は府内でも上位（令和4年度法定報告：6位）であり、要因は面談（プレ指導）の実施等と考えられるため、引き続き実施率向上に向けた取組を進める。

中項目	2 医療サービスの充実		分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
重度障害者医療費助成事業 障害福祉課	・重度障害者に対し、医療費を助成した。 ■対象者数：1,383人（前年度比-12人）	・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。		
身体障害者更生医療事業 障害福祉課	・身体障害者に対し、障害軽減を目的とした医療費を助成した。 ■支給決定実人数：147人（前年度比-2人）	・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。		
障害児育成医療事業 障害福祉課	・障害児に対し、先天性の障害を手術により軽減することを目的とした医療費を助成した。 ■支給決定実人数：4人（前年度比-7人）	・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。		

中項目	3 地域リハビリテーションの充実	分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
健康せつつ21推進事業 保健福祉課	・体操の動画を継続的にホームページに公開するだけでなく、ホームページを見ることができない方や地域の方が講座等で使用するためにDVD、CDを46枚配布した。 ・2月に健康づくり推進リーダー養成講座を実施した。8人の参加があり、4部作体操をもとにした実技、フレイル予防や正しい歩き方について講義と実技、健康づくりグループの活動紹介などを行った。 ・地域ごとに実施している高齢者が集うリハサロンでフレイルについて講話を実施した。	・DVD、CDの配布数が年々減少している。（R3＝90枚R4＝60枚R5＝46枚貸出開始したH29＝514枚）DVD、CDを使用する人が減少していることが要因の1つであると考える。 ・動画を公開しているURLの二次元コードを、市役所設置の広告付き窓口案内システム、公共施設設置のデジタルサイネージ等において配信するほか、LINE等のSNSを活用した周知を実施する等、様々な年代に対して周知していく。 ・2月に実施した健康づくり推進リーダー養成講座の参加者からは、講座が役立つという回答が多かった。 ・リハサロンを活用し、フレイル予防について引き続き周知していく。	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、自立訓練などのサービスを提供した。 ■実利用者数：自立訓練 4人（前年度比±0人）	・地域で自立した生活を送ることができるよう、引き続き、自立訓練等のサービスを提供する。	

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	5 療育・教育					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	69.4%	73.2%	68.6%	75.4%

中項目	1 療育・幼児教育の充実		分野計画参照ページ	P30
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
母子健康診査事業 出産育児課	・すこやかルーム（※）を実施し、延べ252組（前年度比+53組）が参加した。 （※）育児支援が必要な親子や、発達に課題のある1歳半から2歳半の幼児を対象とした親子向けの教室		・利用者の増加を図るため、利用者枠の増加を行った。引き続き、すこやかルームについて実施していく。	
家庭児童相談事業 こども家庭相談課	・子どもの発達や親子関係の支援が必要な家庭を対象に週1回通室いただく親子教室を開催し、計38組の親子が参加した。 ・保護者からの発達などに関する相談270件に対応するとともに、子どもの状況に応じて56件の発達検査を実施した。 ・発達検査のフィードバックの際などに、家庭で取り組めることを保護者に伝えるとともに、保護者の了解のもと通園先と情報を共有した。 ・子育て世代包括支援センターに配置された専門職が共同で対応にあたるなど、課の枠を超えて連携しながら切れ目のない支援を進めた。		・引き続き、出産育児課が実施する乳幼児健診等において確認できた親子の様子を共有するなど、親子教室への通室が適切な世帯を把握する必要がある。 ・引き続き、相談を円滑に進め早期の支援につながるよう、保護者や保育所・幼稚園などに対して、相談機関をわかりやすく周知していく必要がある。 ・令和6年度よりこども家庭センターを設置し、関係課・関係機関がさらに連携を深め、情報の集約や支援方針の共有などに努める。	
市立児童発達支援センター運営事業 こども政策課	・地域の中核的な療育支援施設として、通所支援サービス事業所等の療育関係機関と連携し、障害児相談連絡会へ参画するとともに、事業所連絡会を開催した。		・通所支援サービスを向上するため、市立児童発達支援センターが中心となって連絡会を開催し、情報発信や情報共有を行っていく必要がある。	
児童発達支援事業 こども政策課	・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 ■実利用者数：児童発達支援 221人（前年度比+14人） - 医療型児童発達支援 13人（前年度比+4人） - 放課後等デイサービス 335人（前年度比+34人） - 保育所等訪問支援 64人（前年度比+9人） - 障害児相談支援 376人（前年度比+104人） - 居宅訪問型児童発達支援 0人（前年度比-1人）		・通所支援サービスの利用者数は増加傾向にあり、利用者ニーズが増加している。 ・引き続き、サービス利用者に対し利用計画の作成、児童発達支援や放課後等デイサービス等、個々の児童に応じたサービスを提供する必要がある。	

障害児保育運営事業 認定こども園管理運営事業 保育教育課	・障害児保育事業として、公私立22園（前年度比-1園）で支援が必要な児童82人（前年度比-3人）の受入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。 ・令和5年4月から医療的ケア児2人を公立こども園で受け入れた。また、令和6年4月から新たに1名の受入れを決定し、公立全園で受け入れることとなった。	・支援が必要な児童を確実に受入れるために、私立園での保育士確保を支援していくとともに、園での準備期間を確保するために入所決定時期を早められないか検討していく必要がある。 ・医療的ケア児については、日々の保育において適切に医療的ケアを実施していく必要がある。また、将来的な私立園での受入れを見据え、研修等による周知・啓発を行っていく必要がある。
就学児指導事業 教育支援課	・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談91件（前年度比+4件）に対応した。 ・教育支援会議を27回実施し160人の（前年度比+6件）児童生徒について、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。	・支援学級や通級指導教室など、児童生徒に応じた適切な学びの場について悩まれている保護者が多い。 ・引き続き、児童生徒にとって適切な学びの場が選択されるよう就学相談等に取り組む。

中項目	2 学校教育の充実		分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
特別支援教育推進事業 教育支援課	・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、54ケースについて(前年度比+2ケース)助言を行った。 ・市の中で支援教育推進のための中心となる教職員(コアティーチャー)6名に対して5回の研修と、2日間の実習を実施した。 ・児童生徒の障害の状況に応じた適切な支援を充実させるために、作業療法専門員を小中学校に派遣し、11ケースについて助言を行った。 ・昨年度に引き続き、特別支援教育に対する保護者の理解を深めるため、「就学相談リーフレット」を作成し配付した。摂津支援学校・茨木支援学校と連携をい、令和7年度に小学校入学予定の子どもを持つ保護者向けの就学相談説明会を実施した。 ・補聴援助システム「ロジャー」4台を補聴器を使用する児童に貸与し、学校生活や学習面での支援を行った。	・通常の学級の担任にも特別支援教育の視点を持った指導力を備えることが大切である。研修の対象とする教員や内容を精査しながら、教職員全体の専門性や指導力の向上を図る。 ・就学前後の切れ目のない支援を図るため、引き続き「摂津市特別支援教育ガイドライン」に基づく取組等を就学前施設等の関係機関と共有する。 ・「ロジャー」を活用することで対象児童から「教員の話聞き逃すことなく学習できるようになった」等の意見があり、有効性は高いと考えられる。 ・引き続き、三島地区内の府立支援学校との連携強化に努め、支援教育の充実を図る。		

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画			行政経営戦略 参照ページ P81

施策の展開（大項目）	6 雇用・就労					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	69.4%	73.2%	68.6%	75.4%

中項目	1 雇用の促進		分野計画参照ページ	P32
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
チャレンジドオフィス事業 障害福祉課	・障害のある作業員4人（前年度比－2人）を任用し、庁内の事務作業の業務を担った。 ・制度の充実に向けて、正規職員の関与を高められるよう庁内で協議を行った。		・採用希望者の増加に向け、関係機関などへの事業の周知が必要である。 ・次の就職に向けて作業員がさまざまな業務を経験できるような仕組みの検討が必要である。	
障害者職業能力開発センター等補助事業 障害福祉課	・障害者職業能力開発センター（くすのき）及び茨木・摂津障害者就業・生活支援センター（就ボツ）に対し、運営補助金を交付した。 ・雇用理解促進に向け、企業や求職者に対し広報等で啓発した。 ・近隣市含む関係機関に職業訓練生の募集について周知した。 ■就職者数：くすのき 23人（前年度比＋3人） 就ボツ 19人（前年度比－4人）		・引き続き、各機関へ運営補助金を交付するとともに、連携強化に努める。	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、就労移行支援や就労継続支援等を実施し、計20人（前年度比＋1人）が就労につながった。 ■実利用者数：就労移行支援 56人（前年度比－14人） 就労継続支援 266人（前年度比＋26人）		・就労継続支援等の事業所が増加したことや就労支援制度の周知等に伴い、利用者が増加した。 ・就労の充実や安定への支援を手厚くするため、茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携し、利用者のニーズ把握等に取り組む必要がある。	
市立ふれあいの里運営事業 障害福祉課	・ひびきはばたき園の就労系サービスを利用し、就労移行支援利用者のうち3人が就労した。 ■延べ在籍者数：就労移行支援 24人（前年度比－18人） 就労継続支援 204人（前年度比＋12人） 自立訓練 36人（前年度比＋36人）		・茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等の関係機関との情報共有や広報活動に取り組む必要がある。	
障害者就労促進事業 障害福祉課	・福祉の増進、障害者雇用促進の活動を行うNPO法人が、スポーツ施設等利用者の受付及び清掃や除草等の軽作業等に従事する障害者2人を雇用した。		・引き続き、指定管理者や各種団体等に就労機会の創出を働きかけていく必要がある。	

障害者雇用助成事業 障害福祉課	・ 障害者を雇用する事業主に対し、助成金を支給した。 ■雇用事業主：3か所（前年度比±0か所）、8人分（前年度比+2人分）	・ ハローワークや障害者就業・生活支援センター等と連携し、制度の周知に努める。
地域就労支援事業 産業振興課	・ ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェアを実施し、47人（前年度比+12人）の来場があり、うち4人（前年度比+1人）が就職した。	・ 引き続き、市内事業者の障害者雇用の促進と障害のある方と事業者との就労マッチングの機会を提供していく。 ・ コロナ禍が収束したことから、来場者数が増加したと思われる。今後は、参加企業の増加や当日受付可能など、コロナ禍前の状況に戻していき、来場者数と就職率の増加を目指す。

中項目	2 就労の定着支援		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・ 障害者の状況に応じ、就労定着支援のサービス提供を実施した。 ■実利用者数：就労移行支援 56人（前年度比+14人） 就労定着支援 24人（前年度比－ 2人）	・ 継続的・安定的に就労できるよう、茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等の関係機関との情報共有など、連携した支援を推進する必要がある。		